

日本のオランダ語教育とオランダの日本語教育の変遷に関する一考察

—長崎とライデンを中心に—

嶋津 拓

長崎大学留学生センター発行
長崎大学留学生センター紀要
第17号 抜刷

2009年6月

日本のオランダ語教育とオランダの日本語教育の変遷に関する一考察 -長崎とライデンを中心に-

鳴津 拓

キーワード：日本語教育、オランダ語教育、長崎、ライデン

はじめに

長崎は日本でオランダ語教育が行われた最初の土地である。一方、オランダ王国のライデン市は、同国のみならず今日のEU (European Union) 域内における日本研究と日本語教育の発祥の地である。本稿では、長崎とライデンを中心に、日本におけるオランダ語教育とオランダにおける日本語教育の変遷について考察する。そして、その考察を通じてこの400年間の日蘭関係を見ていきたい。それは、日本におけるオランダ語教育とオランダにおける日本語教育の変遷が、この400年間の日蘭関係を如実に反映しているからでもある。

1. 江戸時代

長崎は日本におけるオランダ語教育の上で輝かしい歴史を有している。長崎奉行所の配下にあつて、出島のオランダ人たちとの交渉にあつた「阿蘭陀通詞」と呼ばれる幕府役人は、世襲制による職業¹⁾ だったが、彼らは先輩通詞からオランダ語を学び、それを次世代の通詞に伝えていった。また、彼ら阿蘭陀通詞はオランダ語を次世代の通詞に教えただけでなく、全国から長崎に遊学した学徒たちにも教えた。当時の長崎は日本におけるオランダ語教育の中心地だったのである。

阿蘭陀通詞は、鎖国下の日本にあつて数少ない「外交官」兼「通商官」であつたと同時に、すぐれた「学者」でもあつた。たとえば、18世紀の本木良永は日本に初めて地動説を伝えたことで知られる。また、志筑忠雄は「鎖国」という単語を創出したことで後世に名を残したが、それと同時に彼はすぐれたオランダ語学者でもあつた。今日、志筑忠雄は「組織的な文法教育な

ど皆無であった時代」²⁾に「オランダ語の専門書解説に不可欠な文法研究の先鞭を付けた」³⁾と評価されている。⁴⁾

さらに19世紀の前半期には、吉雄権之助をはじめとする11名の阿蘭陀通詞と阿蘭陀商館長のヘンドリック・ドーフ(Hendrik Doeff)によって、本邦最初の本格的なオランダ語辞書である『ドーフ・ハルマ』(Doeff-Halma Dictionary)が編纂されている。この『ドーフ・ハルマ』は長崎のみならず、江戸や大坂における蘭学の振興にも大きな役割を果たした。

このように、長崎の阿蘭陀通詞たちは「学者」としても活躍した。しかし、彼らの存在意義は基本的に「外交官」兼「通商官」としてのそれにあつたとすることができる。すなわち、徳川幕府の利益あるいは日本の「国益」のためにオランダ人と外交や通商に関する折衝や通訳を行うことが彼らの任務だったのであり、その業務遂行の過程において学術的な業績をあげたとしても、それは結果に過ぎない。阿蘭陀通詞は基本的に外交上あるいは通商上の「国益」のために存在したのであり、また彼らを養成するためのオランダ語教育も、一義的には日本の「国益」のために実施されていたとすることができる。

一方、オランダ人を対象とした日本語教育は18世紀まで皆無と言ってよい状況にあった。それはオランダ本国だけではなく、長崎の出島においても同様だった。高見澤孟によれば、出島に滞在した「オランダの商館員たちは、幕府の政策で日本人との接触を制限され、日本語の学習も禁止されていたため、日本語に対する関心はそれ程高いものではなく、エキゾチックな日本の文物に対する興味に止まっていた」⁵⁾という。また、1775年から1776年まで日本に滞在したカール・ペーター・ツンベルク(Carl Peter Thunberg)は、徳川幕府が阿蘭陀商館員たちの日本語学習を禁止したのは、かれらに「日本のことを直接知らせまい」⁶⁾としたからであるとしている。

しかし、19世紀に入ると、阿蘭陀商館員の中にも日本語学習を始める者があらわれるようになった。1823年に来日したフィリップ・フランツ・フォン・シーボルト(Philipp Franz von Siebold)は、前述の吉雄権之助(阿蘭陀通詞)から日本語を学んだ。これに関して宮坂正英は、「資料がないため、推測の域を出ない」⁷⁾と断りつつも、吉雄権之助は来日した西洋人に対して、「日本語や日本文化に関してかなりの確に教えていた人物だと窺える」⁸⁾としている。

シーボルトはヨーロッパにおける「日本学」(Japanology)の祖として知

られているが、それと同時に最も初期の日本語学習者のひとりでもあった。しかし、彼の「日本学」がオランダ政府からの委嘱、すなわち「衰退しつつあった日本とオランダの貿易を建て直す必要に迫られており、この目的を達成するために、日本を市場として総合的に調査できる優秀な人材を探していた」⁹⁾ オランダ政府からの委嘱によるものであったことを勘案するならば、その日本語学習もオランダの「国益」を視野に入れたものだったとすることができる。たしかにシーボルトは個人的な関心からも日本語を学んだのであろうが、その関心の基盤にはオランダの「国益」があったとすることができるのである。長崎の阿蘭陀通詞たちが日本の「国益」のためにオランダ語を学んだと同様に、シーボルトはオランダの「国益」を意識して日本語を学習していたとすることができるだろう。

19世紀に入ると、日本を取り巻く国際環境の変化に伴い、オランダ語以外のヨーロッパ語も日本では必要とされるようになった。1808年2月に徳川幕府は阿蘭陀通詞6名にフランス語学習を命じている。教師は阿蘭陀商館長のヘンドリック・ドゥーフが務めた。また、英国船のフェートン号が長崎港に侵入した事件を契機として、1809年10月に幕府は阿蘭陀通詞たちに英語学習も命じた。教師は阿蘭陀商館の次席館員が務めた。さらに同年中には、大黒屋光太夫を教師としてロシア語の教育も開始している。

こうして19世紀に入ると長崎では、オランダ語以外のヨーロッパ語も、その教育が開始された。いずれも阿蘭陀通詞の「第二外国語」として開始されたのであるが、その19世紀の後半期にオランダ語教育は、それまでの師から弟子への相伝的な教育形態のほかに、学校教育の形態でも行われるようになった。幕府が1857年に外国語教育機関として開設した「語学伝習所」¹⁰⁾は1865年に「済美館」と改称したが、この「済美館」では英語・フランス語・ロシア語・中国語のほかにオランダ語も教育された。オランダ語教育が組織的な学校教育の形態で実施されたのは「済美館」を嚆矢とする。

しかし、同じ時期にオランダ語は200年の長きにわたって日本で維持してきた「第一外国語」の地位を失うことになる。このことは時代が「蘭学」よりも「洋学」を要求するようになったことを意味しているが、それと同時に、オランダ語あるいはオランダ語教育が「国益」の観点から日本では必要とされなくなったこともあらわしている。

一方、オランダ本国ではこの時代に組織的な日本語教育が行われるよう

になった。オランダに帰国したばかりのシーボルトから日本語を学んだヨハン・ヨーゼフ・ホフマン (Johann Joseph Hoffmann) が、1850年にオランダ国王からライデン大学教授に任命され、同大学で日本語教育を開始した。また、彼はヨーロッパ人のための日本語教科書である『日本語文典』(JapanscheSprakleer)を1867年に出版している。ライデン大学における日本語教育は、オランダのみならず、今日のEU域内における日本語教育の嚆矢でもあった。

2. 明治・大正時代

江戸時代には緊密だった日蘭関係は、明治時代に入ると急速に薄れていく。そして、このことは両国の言語教育にもマイナスの影響を与えた。ライデン大学には1855年に中国語・日本語学科が設置されたが、イフォ・スミッツによれば、「当時オランダ領東インド(筆者註：今日のインドネシアにほぼ相当)の植民地では、100万人を超える中国人が住んでいたので、オランダにとっては中国語の方が重要な言語であった」¹¹⁾のに対して、「日本語はそれほど重要ではなかったので、大学での日本への関心は低くなっていった」¹²⁾という。

一方、長崎においては、日本で最初の組織的なオランダ語教育機関である「済美館」が明治新政府に接收されて1968年に「広運館」と改称している。この明治政府直轄学校である「広運館」も、当初はその洋学局¹³⁾においてオランダ語教育を実施した。しかし、同館はやがて英語教育に専念することになる。¹⁴⁾ 太宰隆によれば、1872年に駐日オランダ領事は、「時の外務卿副島種臣に悲痛とも思える嘆願をしている」¹⁵⁾という。それは「できるだけ協力をするから官立学校にオランダ語の講座を開いてほしい」¹⁶⁾という「嘆願」だった。この「嘆願」は「広運館」におけるオランダ語教育の中止に関連してのものではなかったかと思われるが、しかし日本政府はその「嘆願」を受けいれず、日本で、そしてまた長崎の地でも、オランダ語教育は死滅することになった。

明治政府は学校教育制度を急速に整備していった。高等教育機関としては、明治末年までに帝国大学4校と高等学校8校が設立されている。そして、とくに後者ではヨーロッパ語の教育が重視されたが、重視されたのは英語・フランス語・ドイツ語であり、オランダ語教育がこれらの高等教育機関に導入

されることはなかった。

明治年間には商業実務者を養成するための高等商業学校も各地に設立されている。1887年には東京高等商業学校（設立時の名称は「高等商業学校」）、1902年には神戸高等商業学校が設立されたが、¹⁷⁾ これらの学校でもオランダ語教育が実施されることはなかった。

1905年には、長崎・山口・小樽の3都市にも高等商業学校が設立されている。このうち長崎高等商業学校（以下、「長崎高商」と言う）は、地理的あるいは歴史的に日本でも特異な位置にある長崎に置かれた高等商業学校であることを反映してか、「海外発展、特に清、韓、南洋方面に雄飛活躍すべき人材を緊急に養成する」¹⁸⁾ ことを目的としていた。このため、「海外発展」の基礎科目として外国語教育を重視し、第二外国語（第一外国語は英語）として「清語」「韓語」「獨逸語」の3言語を導入した。このうち、「清語」と「韓語」については、「特に清、韓、南洋方面に雄飛活躍すべき人材を緊急に養成する」という目的に合致していたとすることができるのであるが、それらの2言語と同時に、どうして「ヨーロッパ語」であるところのドイツ語の教育も導入されたのかは必ずしも明らかでない。しかし、長崎高商と同じく1905年に開校し、「満韓経営」¹⁹⁾ という国策が「学校運営の方針に深く刻印され」²⁰⁾ ていた山口高等商業学校も、1911年にドイツ語を第二外国語科目に導入している。²¹⁾ この山口高等商業学校の措置は、中国大陸におけるドイツの商業的発展への対応を目的としていたという。²²⁾ このことから類推するならば、長崎高商におけるドイツ語教育も、「ヨーロッパ語」としてのドイツ語というよりは「アジア語」としてのドイツ語、すなわち、ドイツがその一部を租借地としていたところの山東半島との貿易や通商が意識されていたとすることができる。

長崎高商は1909年にロシア語とフランス語もその第二外国語科目に導入している。これらの言語も、長崎高商の「特に清、韓、南洋方面に雄飛活躍すべき人材を緊急に養成する」という目的を勘案するならば、ヨーロッパというよりは中国大陸やフランス領インドシナ（現在のヴェトナム・ラオス・カンボジアにほぼ相当）が意識されていたとすることができるのだが、その長崎高商は1923年にオランダ語を第二外国語の選択科目に導入した。²³⁾ オランダ語教育が長崎の地で行われるようになったのは約半世紀ぶりのことである。授業時間数は1年生が週3時間、2年生と3年生は週2時間だった。

管見の限り、オランダ語教育を導入した官立高等商業学校は他に存在しない。しかし、長崎高商におけるオランダ語教育の場合も、ドイツ語・ロシア語・フランス語の例から類推するならば、ヨーロッパのオランダ本国というよりは、同国が植民地としていたオランダ領東インドが意識されていたと言うことができよう。²⁴⁾ 日本最初の官立外国語学校である東京外国語学校も1916年にオランダ語教育を開始しているが、これも馬來語学科の補助科目として開始されたものだった。長崎高商においても、オランダ領東インドとの貿易や通商を目的としたオランダ語教育、換言すれば「ヨーロッパ語」としてのオランダ語ではなく、「アジア語」としてのオランダ語、あるいは「南洋方面に雄飛活躍すべき人材」に必要な外国語としてのオランダ語の教育が実施されていたと言うことができる。²⁵⁾ そして、この長崎高商におけるオランダ語教育の背後には、通商面での日本の「国益」が意識されていたと言うこともできるだろう。²⁶⁾

一方、オランダ本国においては、この時代も引き続きライデン大学で日本語教育が行われていた。しかし、その規模は限られたものだった。オランダの「国益」に占める対日関係の比重は江戸時代に比べて相対的に小さくなり、ライデン大学の日本語教育は、何らかの具体的な「国益」のためというよりも、純粋に学術的な観点からの「日本学」のための日本語教育として実施されるようになった。

3. 昭和時代の前期

明治期に入って日蘭関係が希薄化したとはいっても、このことはオランダが日本に対して全く関心を払わなくなったことを意味するものではない。20世紀に入る頃からオランダは再び「国益」の観点から日本の動向に関心を寄せるようになる。しかし、その「国益」とは、江戸時代の場合とは違って、通商上の「国益」というよりも、主に国防上の「国益」だった。

後藤乾一によれば、オランダ領東インド植民地政府は、日露戦争（1904年～1905年）における日本の勝利を契機として、日本のオランダ領東インドに対する影響力の拡大に不安感を抱くようになったという。²⁷⁾ その理由として後藤は、「日本の対ロシア勝利に触発され、「原住民」社会が政治的に覚醒するのではないかという国内的要因」²⁸⁾と「日清、日露の両戦争の結果、台湾、朝鮮、満州（中国東北部）などに足場を固めた日本が、さらに東南ア

ジアに向けて勢力拡大をはかるのではないかという外的要因」²⁹⁾のふたつを挙げている。また、このうち後者に関して後藤は、「アジアで最大かつ最も重要な植民地を保有するヨーロッパの小国オランダが、アジアの軍事大国日本の対外的拡張に神経をとがらすのは、ある意味で当然のこと」³⁰⁾でもあったとしている。

いわゆる「南進論」は、すでに明治時代に生まれている。ただし、矢野暢によれば、この時代の「南進論」は基本的に「軍事力よりは政治の力、強引な侵略よりは平和的な経済進出を考えたのであって、その意味では、どこことなく平和主義的なニュアンスをまとうていた」³¹⁾という。また、明治期の「南進論」は「在野の思想、民間の思想であり、そして絶えず夢を追う不遇なロマンチストたちの思想」³²⁾だったとしている。

しかし、「1930年代後半から開戦前夜にかけての日本国内では、資源の宝庫＝蘭印こそが日本の生命線であるとの見方が定着」³³⁾するようになった。また、1930年代には日本とオランダ領東インドの間で貿易摩擦が生じ、それを解決するための会商も催されたが、その「第一次日蘭印会商が不成功に終って以降、蘭印政庁は、日本の朝野で高まりゆく南進の声に次第に神経をいら立たせるようになった」³⁴⁾という。そして、オランダは1930年代の中頃から「日本をあからさまに敵国とみなす」³⁵⁾ようになった。

その1930年代に、オランダではライデン大学のほかにユトレヒト大学でも日本語教育が行われるようになった。このユトレヒト大学の日本語教育は、万葉集の翻訳を行ったピールソン (J. L. Pierson) や国立民族学博物館の日本部長を務めたクリーゲル (C. C. Krieger) によって営まれた。日本の外務省が1939年にまとめた『世界に伸び行く日本語』によれば、その受講者は「十数名」³⁶⁾で、「大半は青年学生」³⁷⁾だったという。

一方のライデン大学では、日本語の系統論に関心を寄せていたラーデル (J. Rahder) が1931年から教授を務め、同大学の日本語講座には約20名の受講者がいたが、「其の大半は海軍士官及蘭印政府の官吏」³⁸⁾だったという。ライデン大学の日本語学習者がユトレヒト大学の場合と異なり「青年学生」ではなく、「海軍士官及蘭印政府の官吏」が大半を占めていたという事実は、この時期のライデン大学がどのような役割を帯びて日本語教育を実施していたかを如実に物語っている。

1930年代の中頃にはオランダ領東インドでも植民地政府によって日本語

教育が実施されるようになった。1935年10月17日付で在バタヴィア日本総領事館は東京の外務本省に対して、「ファン・デル・プール退役陸軍大佐（W. van der Pael）は昨年半ば現職を去りて日本を視察の上本国への帰途蘭領印度総督府の招請を受け総督官房附として日蘭会商に於ける連絡官として勤務中の処今般政府主催日本語及日本事情講習の主任たる命を受けたり」³⁹⁾と報告している。

この植民地政府主催による「日本語及日本事情講習」会は、「陸海軍将校及行政官吏の一部に日本語の基礎知識を授くるを以て目的」⁴⁰⁾として開講されたものであり、受講者は「軍人、官吏の希望者中から選抜せられた者」⁴¹⁾が大半を占めていた。ライデン大学の日本語学習者が「海軍士官及蘭印政府の官吏」だったのと同様に、オランダ領東インド植民地政府が主催した「日本語及日本事情講習」会は「陸海軍将校及行政官吏」を対象として開講されたのであり、この時期にオランダ政府が日本語教育に求められていたことのひとつが「国防」であったことは否定できない。

しかし、当時の日本政府はそのような認識を欠いていた。上記の植民地政府主催による「日本語及日本事情講習」会の開催を、在バタヴィア日本総領事館は次のように評価していた。

ファン・デル・プール大佐は予てより日蘭親善、対日認識の増進の為努力するの意向を表明し居りたる処総督府としても蘭領印度日本間関係の重要性に鑑み将来に資せんが為今回の講習を開催することとなりたるものと思考せらる。⁴²⁾

そして、日本の外務省は「当領政府に於て適宜日本語講習の為之を利用せられん事を希望する」⁴³⁾として、オランダ領東インド植民地政府に対して日本語学習用のレコード30枚を寄贈するのである。日本政府はオランダ側の意図を見抜くことができなかつたと言える。

このような日本政府の認識不足は、ライデン大学の日本語教育についてもあてはまる。日本の外務省は1938年1月に『日和（蘭印を含む）文化関係（附蘭国内に於ける日本文化の宣伝に関する調査）』という報告書をまとめている。この報告書には、オランダに対して日本文化を「宣伝普及せしむる」ことの必要性について、次のように記されている。

両国の関係は近來日本の通商上の発展に伴ひ蘭領東印度が日本にとり重要なる意義を帯びて來た事により益々密接となり、日蘭両国民の相互理解の必要を感じしむる。即ち和蘭は蘭領東印度と云ふ龐大な殖民地を東洋に有して居るが、自分の力で此の宝庫を防禦すること不可能なる地位に在り。自然日本に対し脅威を感じずることもあるべく。従つて和蘭人が日本の為すことに神経を尖し易いことは了解に難くない。一方日本にとっては和蘭人が日本人の為すことを一々疑惑の眼を以て見る様では通商上の発展を期することも困難となるは自明の理であり、和蘭人をして日本を理解せしむることの必要は和蘭が欧州の一國であるの理由以外に東洋に殖民地を有する國であることより当然の事と云ひ得る。

日本及日本人を理解せしむる為には日本の政治的立場と云ふものを宣伝することも必要であらうが、日本の文化を外国に宣伝普及せしむることは日本に親しみを感ぜしむる所以であり必要なことである。⁴⁴⁾

そして、このような観点から日本の外務省は、「和蘭人をして日本を理解せしむる」ために、ライデン大学の日本語教育を支援することが適切であるとした。

「ライデン」大学及び「ユトレヒト」大学の文科には日本語の講座がある。「ユトレヒト」大学の講座は「ピアソン」教授が無給で受持つて居たが、今年同教授が日本に関する政治問題から延て学生及学校当局と衝突し辞任してからは後任者なく目下講義はないので、事実上「ライデン」大学のみ日本語及日本文学の講座があるわけである。「ライデン」大学では「ラーゲル」教授の下に目下十三名の学生が日本語及び日本文学を研究して居るが、文部当局が此の講座の為に支出する金額は同教授の俸給及び図書購入費年額二百盾に過ぎない。日本文化を普及せしめる捷徑として日本政府が同講座の図書購入費を補助するとか学生の優秀者に年々賞品を贈るとか又教授学生等の訪日旅行を奨励することは適當なる事であらう。その他日蘭学生交換、交換教授等も文化宣伝に資すること勿論である。

現在廃止となつて居る「ユトレヒト」大学の講座の復活乃至「アムステルダム」大学に日本語講座を新設せしむることは日本政府が教授の俸

給其他の資金を負担すれば難事ではない。現に伊太利政府は「ユトレヒト」大学の伊語講座新設の為に資金を出して居るのである。但日本語講座を増設すれば日本語の学習者が増加すると云ふことは断言出来ない。即ち学生の尠いのは結局将来の就職問題が重要であるからで、日本語を学んで将来日本語教授を志す者、通訳官を志す者乃至蘭印、支那、日本等に於て適当な職を得んとする者に限られて居るので、単なる趣味の為に日本語を学ぶ者は稀だと云ふ事である。夫れ故他に日本語講座を新設しても学生の増すことは余り望み得ないのであるから現在の「ライデン」大学の講座を充実せしむる事の方が適當ではないかと考へらる。⁴⁵⁾

日本政府は、この時期のオランダ政府がライデン大学の日本語教育に求めていることのひとつが「国防」であったことを認識できていなかったとすることができるだろう。日本政府はオランダで「日本語の学習者が増加」することを「日本及日本人」に対する理解の増進という観点から歓迎していたが、オランダ政府が日本語教育に何を求めているかという点にまでは思いが及ばなかったようである。

1940年、オランダ本国はドイツに占領された。また、オランダ領東インドは1942年2月に日本軍の侵攻を受け、その軍政下に置かれることになった。かねてよりオランダ政府が危惧していた日本の軍事的な「南進」が現実のものとなったのである。

4. 昭和時代の後期から平成時代まで

第二次世界大戦後も、ライデン大学では日本語教育が続けられた。終戦直後から1950年代にかけての時期には学生数が「どん底の状態」⁴⁶⁾にあったようだが、「60年代後半から次第に増加し、80年代に入ってから爆発的に増加」⁴⁷⁾した。また、オランダでは1980年代の中頃から日本語教育を実施する高等教育機関の数が増えていった。1988年からは南オランダ大学（旧マーストリヒト外国語大学）、1998年からはロッテルダム・ビジネス・スクール（旧アジア貿易経営専門学校）、2000年からはフローニンゲン大学でも日本語教育が行われるようになった。その背景としては、日本経済あるいは日本の科学技術への関心の高まりを指摘することができるが、国際交流基金の「日本語教育国別情報」（2006年版）によれば、近年では、「日本の現代文化

への関心から日本語学習を始める例も増えてきている」⁴⁸⁾という。おそらく、この「日本の現代文化への関心」とは、アニメや漫画を含めたポップ・カルチャーの魅力によって引き起こされたものだろう。

一方、戦後期の日本では、東京外国語学校を前身とする東京外国語大学がオランダ語教育をリードした。しかし、同大学のオランダ語教育はインドネシア語教育あるいはインドネシア研究の基盤としてのオランダ語教育であり、オランダ研究の一環として実施されたものではなかった。

また、長崎県内の状況に眼を転ずるならば、すでに1920年代からオランダ語教育を実施していた長崎高商は、1949年の学制改革によって設立された長崎大学の経済学部となった。しかし、その長崎大学をはじめとする長崎県内の教育機関で、戦後、オランダ語教育が行われることはなかった。オランダ語教育は長崎の地で再び長い眠りについたのである。

おわりに

主として1970年代以降、日本ではいくつかの国立大学や私立大学でオランダ語教育が実施されるようになった。その数は必ずしも多くなかったが、北海道大学から九州大学まで、地域的には日本全国に及んだ。また、東京の日蘭学会は1975年にオランダ語講座を開設した。同じ1975年には大阪のベルギー・フランドル交流センターもオランダ語教育を開始している。しかし、オランダと400年にわたって交流してきた長崎では、半世紀以上もオランダ語教育が中断されたままだった。

かかる状況が変化したのは2007年のことである。それは、長崎大学が文部科学省に申請した教育プロジェクト「現代『出島』発の国際人養成と長崎蘭学事始」が、同省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(現代GP)に採択され、長崎大学に「オランダの言語」という科目が設置されたからである。2007年度の場合、この科目の履修者数は約15名だった。⁴⁹⁾ 担当者のJaap Grave博士によれば、長崎には日蘭交流史の足跡が至るところに残っており、同地はオランダ語を含めたオランダ研究(Dutch Studies)を「学ぶにはふさわしい街」⁵⁰⁾だという。

このように、長崎ではオランダ語教育が2007年に復活したのであるが、この長崎の地で三度目となるオランダ語教育がそれまでの二度のオランダ語教育と決定的に異なる点がひとつある。それは、この三度目のオランダ語教

育が異文化理解を主要目的のひとつとして掲げている点である。むろん、それまでのオランダ語教育も、「結果」としてオランダ語学習者に異文化理解の機会を与え、それが江戸時代に長崎蘭学を花開かせた要因のひとつにもなったのであるが、「目的」として異文化理解を掲げたオランダ語教育は、400年におよぶ長崎のオランダ語教育史の上でも初めてのことである。また前述のように、今日、オランダの日本語学習者はその多くが「日本の現代文化への関心」から日本語を学んでいる。これらの事実を勘案するならば、日本のオランダ語教育もオランダの日本語教育も、ようやく「国益」なるものから解放され、学習者個人のものになったとすることができるかもしれない。

【備考】

日本におけるオランダ語教育の資料に関しては、Jaap Grave 博士（長崎大学客員教授）から多々ご教示いただきました。ここに記して感謝を申し上げます。また、本稿の一部は、筆者が長崎大学の全学教育科目「東西科学文化交流史Ⅰ」（2008年度）に出講するための講義原稿として作成したのですが、受講学生から提出された課題レポートの中には斬新な視点も見られました。そのことをここに記しておきたいと思います。

なお、この研究は日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究C：課題番号19520460）の交付を受けて行ったものです。

【註】

- 1) 阿蘭陀通詞は、本木家・志筑家・植林家など約30家あった。
- 2) 鳥井裕美子（2007）9頁
- 3) 鳥井裕美子（2007）9頁
- 4) 志筑は、「動詞」「自動詞」「代名詞」などの品詞名も考案した。
- 5) 高見澤孟（2005）2頁
- 6) ツンベルグ、カール（1928）36頁
- 7) 宮坂正英（2007）10頁
- 8) 宮坂正英（2007）10頁
- 9) シーボルト記念館（1994）4頁
- 10) 語学伝習所は、英語伝習所、英語所（または英語稽古所）、語学所、洋学所とめまぐるしく改称した後、1865年に済美館となった。

- 11) スミッツ, イフォ (2000) 343 頁
- 12) スミッツ, イフォ (2000) 343 頁
- 13) 広運館には洋学局のほか本学局と漢学局が置かれた。
- 14) 広運館は、広運学校、長崎外国語学校、長崎英語学校と改称した後、1877年に政府直轄学校としてはいったん廃止されたが、翌年の1878年に県立学校として再設置された。
- 15) 太宰隆 (1983) 49 頁
- 16) 太宰隆 (1983) 49 頁
- 17) 公立学校としては、1901年に大阪高等商業学校が設立されている。
- 18) 瓊林会編 (1975) 11 頁
- 19) 王嵐 (2004) 86 頁
- 20) 王嵐 (2004) 86 頁
- 21) 山口高等商業学校の設立当初における第二外国語科目は「韓国語」と「清語」のみだった。
- 22) 松本睦樹・大石恵 (2006) 244 頁
- 23) ただし、1917年に設置された海外貿易科では、その設置当初よりオランダ語が第二外国語科目のひとつに指定されていた (瓊林会編 (1975) 373 頁を参照)。なお、同科におけるオランダ語以外の第二外国語科目は、中国語、ロシア語、マレー語、ポルトガル語の4言語だった。ポルトガル語はマカオとの貿易が意識されていたのだろうか。
- 24) 長崎高商は、オランダ語と同時にスペイン語も第二外国語科目に指定している。また、1930年からはマレー語を選択することも可能にした。
- 25) 瓊林会編 (1975) によれば、オランダ語担当の日本人教官は2名いたようである。すなわち、大崎東平 (在職期間は1923年4月から1929年11月まで) と岡田文夫 (在職期間は1930年3月から1945年8月まで) の2名であるが、いずれもオランダ語のほかに、マレー語の教育も担当していた。
- 26) このことは、長崎以外の地域におけるオランダ語教育についても言えることである。たとえば、東京では1915年に設立された「南洋協会」が1917年から一般社会人を対象としてオランダ語講習会を開催していたが、このオランダ語講習会が、オランダ本国との交流を目的として設立された「日蘭協会」(1912年設立) によってではなく、「南洋協会」によっ

て実施されていたという事実は、当時の日本ではオランダ本国との交流のためにオランダ語教育が必要とされていたというよりも、その植民地であるところのオランダ領東インドとの交流のためにオランダ語教育が必要とされていたという事情を如実に物語っている。

- 27) 後藤乾一 (2000) 266 頁
- 28) 後藤乾一 (2000) 266 頁
- 29) 後藤乾一 (2000) 266 頁
- 30) 後藤乾一 (2000) 267 頁
- 31) 矢野暢 (1975) 64 頁～ 65 頁
- 32) 矢野暢 (1975) 65 頁
- 33) 後藤乾一 (2000) 276 頁
- 34) 後藤乾一 (1977) 86 頁
- 35) 後藤乾一 (1977) 86 頁
- 36) 外務省文化事業部 (1939) 20 頁
- 37) 外務省文化事業部 (1939) 20 頁
- 38) 外務省文化事業部 (1939) 20 頁
- 39) 外務省外交史料館蔵 (JACAR B04011408500)
- 40) 外務省文化事業部 (1939) 130 頁～ 131 頁
- 41) 松宮一也 (1942) 191 頁
- 42) 外務省外交史料館蔵 (JACAR B04011408500)
- 43) 外務省外交史料館蔵 (JACAR B04011408500)
- 44) 外務省外交史料館蔵 (JACAR B04013479300)
- 45) 外務省外交史料館蔵 (JACAR B04013479300)
- 46) ボート, ウィレム・ヤン (1994) 148 頁
- 47) ボート, ウィレム・ヤン (1994) 148 頁
- 48) 国際交流基金 (2008) 「オランダ」
- 49) Grave, Jaap (2008a) 1 頁
- 50) Grave, Jaap (2008b) 3 頁

【参考資料】

- 1) 外務省外交史料館蔵「日、蘭文化協定関係一件」(JACAR B04013479300)
- 2) 外務省外交史料館蔵「本邦国語関係雑件第一巻、13. 蘭印ニ於ケル日本

語関係」(JACAR B04011408500)

【参考文献】

- 1) Grave, Jaap (2008a) 「New Courses of Dutch Studies in NagasakiUniversity」長崎大学留学生センター編『長崎大学留学生センターニュース』第18号
- 2) Grave, Jaap (2008b) 「Dutch Studies in Japan: past, present andfuture」長崎大学主催文部科学省現代的教育ニーズ取組支援プログラム「現代『出島』発の国際人育成と長崎蘭学事始」事業総括シンポジウム(2008年12月5日)講演原稿
- 3) 王嵐(2004)『戦前日本の高等商業学校における中国人留学生に関する研究』(学文社)
- 4) 外務省文化事業部(1939)『世界に伸び行く日本語』
- 5) 瓊林会編(1975)『長崎高等商業学校・長崎大学経済学部70年史』
- 6) 国際交流基金(2008)「日本語教育国別情報」(<http://www.jpjf.go.jp>)
- 7) 後藤乾一(1977)『火の海の墓標－ある〈アジア主義者〉の流転と帰結－』(時事通信社)
- 8) 後藤乾一(2000)「日蘭関係史のなかの「蘭印問題」」ブリュッセイ, レオナルド他編『日蘭交流400周年記念論文集: 日蘭交流400年の歴史と展望 [日本語版]』(日蘭学会)
- 9) シーボルト記念館(1994)『シーボルトのみたニッポン』
- 10) スミツ, イフォ(2000)「オランダの日本学」ブリュッセイ, レオナルド他編『日蘭交流400周年記念論文集: 日蘭交流400年の歴史と展望 [日本語版]』(日蘭学会)
- 11) 太宰隆(1983)「外国語学習から見た蘭学から洋学へ」月刊言語編集部編『月刊言語』2月号(大修館書店)
- 12) 高見澤孟(2005)「日本語教育史(3)江戸時代の外国人日本語学習者」昭和女子大学編『学苑』779巻
- 13) ツンベルグ, カール(1928)『ツンベルグ日本紀行』(駿南社)
- 14) 鳥井裕美子(2007)「志筑忠雄の生涯と業績－今なぜ志筑忠雄なのか?－」長崎大学「オランダの言語と文化」科目設立記念・ライデン大学日本語学科設立150周年記念国際シンポジウム実行委員会編『志筑忠雄没後200

年国際シンポジウム報告書：蘭学のフロンティア－志筑忠雄の世界－』
(長崎文献社)

- 15) ボート, ウィレム・ヤン (1994) 「オランダにおける日本語教育の現状と課題」国際交流基金日本語国際センター編『世界の日本語教育：日本語教育事情報告編』第1号
- 16) 松宮一也 (1942) 『日本語の世界的進出』(婦女界社)
- 17) 松本睦樹・大石恵 (2006) 「旧制長崎高等商業学校における教育と成果－明治・大正期を中心として－」長崎大学経済学会編『経営と経済』第85巻第3・4号
- 18) 宮坂正英 (2007) 「青雲の都長崎独特の「教育システム」」長崎文献社編集部編『旅する長崎学：近代化ものがたりⅠ：長崎は「知の都」だった－近代化の学校、西から東へ送った風－』(長崎文献社)
- 19) 矢野暢 (1975) 『「南進」の系譜』(岩波新書)

(留学生センター教授)